

自分でつくる、
国際分散投資。

新生パワーダイレクト年金

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞

特別勘定マンスリーレポート

特別勘定[ファンド]の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本成長株式型(PD)	フィデリティ・日本成長株・ファンド VA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
日本店頭・小型株式型(PD)	インベスコ店頭・成長株オープンVA1 (適格機関投資家私募投信)	インベスコ投信投資顧問株式会社
日本株式INDEX型(PD)	インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
海外株式INDEX型(PD)	モルガン・スタンレー-MSCI コクサイ インデックス・ファンドI (適格機関投資家専用)	モルガン・スタンレー・アセット・ マネジメント投信株式会社
エマージング株式型(PD)	HSBC チャイナファンドVAⅡ号 (適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
日本債券型(PD)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
世界債券型(PD)	グローバル・ソブリン・オープンVA (適格機関投資家専用)	国際投信投資顧問株式会社
海外高利回り債券型(PD)	高利回り社債オープンVA (適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(PD)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

〈募集代理店〉

 **新生銀行**
株式会社 新生銀行

〒100-8501 東京都千代田区内幸町2-1-8
0120-456-860 (24時間365日)
www.shinseibank.com

〈引受保険会社〉



アクサ フィナンシャル生命保険株式会社
160-8335 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト10F
TEL 03-6911-9100 FAX 03-6911-9260
http://www.axa-financial.co.jp

特別勘定名称

日本成長株式型(PD)

運用方針

日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本成長株式型(PD)	▲6.84%	▲17.68%	▲23.79%	▲25.09%	▲26.90%

特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等	3.1
投資信託等	96.9
合計	100.0

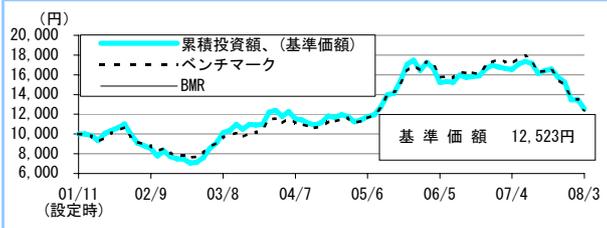
※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

【参考】日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用) (運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

設定来の運用実績 (2008年3月31日)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は信託報酬控除後のものです。

<運用コメント>

3月の東京株式市場は、世界的な金融不安が強まるなか、月の前半に大幅下落を強いられました。米国における信用収縮懸念の再燃などによる2月末以来の下落傾向を受け継いで当月は始まりました。大幅減となった雇用統計を背景に米株式市場の不安定感も高まるなか、欧米5カ国中央銀行が追加資金供給策を打ち出すと、ドル安、金・原油高が一段と進展するなど、活発化した投機資金の動きが日本株の重石となりました。その後さらに、大手証券ベアースターズの救済策が発表される事態に至ると円高・ドル安が再び加速し、TOPIXは月央に昨年来安値を更新しました。FRB(米連邦準備制度理事会)による速やかな大幅追加利下げ決定や市場予想の範囲内に留まった米大手証券会社の損失額計上を好感して、米国株と共に日本株も反発する場面もありましたが、国内企業業績の先行きを不安視する向きから上値追いの展開とはなりません。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲7.55%、日経平均株価は▲7.92%となりました。上昇した業種は、空運業のみでした。下落した業種は、非鉄金属、その他金融業、石油・石炭製品などでした。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

<資産別組入状況>

株式	98.1%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.3%
現金・その他※	1.7%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド」(1.6%)を含みます

<市場別組入状況>

東証1部	92.4%
東証2部	-
ジャスダック	0.2%
その他市場	5.8%

<組入上位5業種>

電気機器	17.9%
小売業	9.0%
輸送用機器	8.5%
卸売業	6.9%
機械	5.5%

(対純資産総額比率)

*ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド」に投資しております。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。

商品概要	2008年4月(月次改訂)
形態	追加型株式投資信託/国内株式型(一般型)
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン	(2008年3月31日現在)				
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	▲6.93%	▲17.94%	▲23.91%	▲24.80%	25.23%
ベンチマーク	▲7.55%	▲17.01%	▲24.18%	▲28.05%	24.38%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ベンチマーク: TOPIX (配当金込)

設定来の収益分配金(税込み)

第2期(2003.12.01)	0円
第3期(2004.11.30)	0円
第4期(2005.11.30)	0円
第5期(2006.11.30)	0円
第6期(2007.11.30)	0円

純資産総額 1,721.7 億円 (2008年3月31日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2007年12月28日現在)

銘柄	業種	比率
1 ダイキン工業	機械	4.2%
2 三菱電機	電気機器	4.0%
3 トヨタ自動車	輸送用機器	3.2%
4 第一三共	医薬品	2.4%
5 ススキ	輸送用機器	2.3%
6 ヤマダ電機	小売業	2.3%
7 三菱商事	卸売業	2.1%
8 日本電産	電気機器	2.0%
9 コン	精密機器	2.0%
10 三井物産	卸売業	1.9%

組入銘柄数: 226 上位10銘柄合計 26.4%(対純資産総額比率)
※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本店頭・小型株式型(PD)

運用方針

日本の中小企業株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本店頭・ 小型株式型 (PD)	▲4.09%	▲15.28%	▲18.05%	▲29.38%	▲45.36%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	4.3%
投資信託等	95.7%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ店頭・成長株オープンVA1(適格機関投資家私募投信)

(運用会社:インベスコ投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ店頭・ 成長株オープンVA1	▲4.42%	▲16.42%	▲19.53%	▲30.97%	30.24%
JASDAQ インデックス	▲0.77%	▲10.60%	▲12.42%	▲24.16%	▲13.47%
差異	▲3.65%	▲5.82%	▲7.11%	▲6.82%	43.71%

<資産構成>

	構成比
株式	95.9%
その他の有価証券	0.0%
現預金等	4.1%
合計	100.0%

※マザーファンドベース

純資産総額 25.35億円

※当ファンド

※「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。
※基準価額の騰落率は、課税前前分配金込のデータを元に算出しております。

<市場別組入状況>

市場名	比率
東証一部	33.7%
東証二部	3.5%
JASDAQ	26.3%
その他市場	32.4%
現金・その他	4.1%

※マザーファンドベース

<組入上位業種>

業種名	比率
1 サービス業	24.2%
2 機械	18.3%
3 電気機器	13.9%
4 小売業	10.1%
5 情報・通信業	9.8%

※マザーファンドベース

<組入上位10銘柄>(銘柄数 45銘柄)

銘柄名	業種	比率
1 楽天	サービス業	5.4%
2 プロデュース	機械	4.7%
3 エヌ・ピー・シー	機械	4.4%
4 ユニ・チャーム ペットケア	食料品	4.3%
5 サイバーエージェント	サービス業	4.1%
6 日医工	医薬品	4.0%
7 カカクコム	サービス業	3.8%
8 スギ薬局	小売業	3.6%
9 ACCESS	情報・通信業	3.6%
10 三井海洋開発	機械	3.4%

※マザーファンドベース

<運用コメント>

<市場概況と運用状況>

3月の中小型株市場は、下落の後反発する展開となりました。月の前半は、金融市場の信用リスクへの警戒感が急速に高まったことや、円の急騰を受け、JASDAQ INDEX(ジャスダック・インデックス)は安値近辺で低迷しました。中旬にはベアー・スターンズの買収報道を受け、米国の金融当局による政策金利の引き下げなどの施策が矢継ぎ早に打ち出されたことで、株式指数は大きく反発しました。3月の運用では、株価が大きく上昇したエヌ・ピー・シー(6255)を一部売却し利益を確定した一方、前月に引き続き来期の業績回復が期待できるインターネット関連銘柄などを買付けました。

<今後の見通しと運用方針>

中小型株市場では、為替や原材料価格高騰といった外部要因に左右されにくいインターネット関連銘柄が底堅く、好転の兆しのあるファンダメンタルズにも注目した買いが入ってきていると推察されます。また、①2007年度決算の発表により企業業績の悪化の度合いが明らかになる局面で株価がいったん織り込み済みとなる可能性があり、その時点からバリュエーションに関心が移ること、②政局変化の可能性が大きいことなどを背景に、4~5月は相場に大きな変化が出る可能性もあると予想しています。目先の中小型株のポートフォリオ戦略では、成長ドライバーが明確で2008年度業績のモメンタム上昇が期待できる成長株の組み入れを高めていく方針ですが、中長期的には上記の市場展開も想定されるため、柔軟に対応していきます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株式INDEX型 (PD)

運用方針

日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株式INDEX型 (PD)	▲7.06%	▲15.98%	▲23.42%	▲25.73%	▲25.15%

特別勘定資産

	構成比 (%)
現預金等 投資信託等	3.1% 96.9%
合 計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社: 日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
インデックス225VA	▲17.56%	▲24.81%	▲26.67%	3.28%	6.18%
日経平均株価 (225種・東証)	▲18.18%	▲25.38%	▲27.55%	2.39%	5.39%
差異	0.62%	0.57%	0.88%	0.89%	0.79%

<純資産総額>

純資産総額 243.64億円

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

<株式組入上位10業種>

業種名	ファンドのウェイト
1 電気機器	22.06%
2 情報・通信	8.78%
3 化学	6.91%
4 医薬品	6.49%
5 輸送用機器	6.46%
6 小売	5.30%
7 機械	4.95%
8 食料品	4.67%
9 精密機器	3.83%
10 卸売	3.33%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄> (組入銘柄数223銘柄)

銘柄名	ファンドのウェイト
1 ファナック	3.09%
2 ファーストリテイリング	2.87%
3 京セラ	2.73%
4 キヤノン	2.25%
5 KDDI	1.99%
6 東京エレクトロン	1.98%
7 TDK	1.92%
8 ホンダ	1.86%
9 ソフトバンク	1.77%
10 テルモ	1.70%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<資産構成>

株式	99.00%
一部上場	99.00%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.99%
株式実質	99.98%
現金その他	1.00%

※当ファンドの実質の組入比率です。

<運用コメント>

月初13,603円02銭の日経平均株価は、原油価格の高騰や米国株式市場の下落、為替相場での円高進行を嫌気し、大幅に下落して始まりました。欧米の主要中央銀行による新たな資金供給策発表を受けて米国株式市場が上昇に転じると、日経平均株価は一時強含む局面もありましたが、金融不安による米国株式市場の下落や、急激な円高/アメリカドル安を受けて日経平均株価は大きく水準を切り下げ、中旬に11,787円51銭となりました。その後、米証券大手の決算内容を好感した米国株式市場の上昇や、円高の一服を受けて市場心理が改善し、日経平均株価は反発しました。下旬には、値ごろ感からの買いが入り、日経平均株価は堅調に推移したものの上値は重く、12,525円54銭で月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式INDEX型 (PD)

運用方針

日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式INDEX型 (PD)	▲7.04%	▲20.12%	▲22.96%	▲17.74%	▲6.20%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金等 投資信託等	3.9%
合計	96.1%
合計	100.0%

【参考】 海外株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

モルガン・スタンレーMSCIコクサイ・インデックス・ファンドI(適格機関投資家専用)

(運用会社:モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
モルガン・スタンレーMSCI コクサイ・インデックス・ファンドI	▲7.19%	▲20.56%	▲22.90%	▲17.01%	38.29%
MSCIコクサイ・ インデックス	▲7.51%	▲21.17%	▲23.65%	▲18.65%	-
差異	0.32%	0.60%	0.75%	1.65%	-

※ファンドの累積リターンは、税引前分配金再投資により算出しています。信託報酬控除後のリターンです。

※ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準(基準日前日の各外貨建資産を基準日の各通貨毎のTTMLレートで評価する方法)で月次ベースでのみ算出しています。

<組入株式上位10銘柄>

順位	銘柄名	国	業種	比率
1	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.97%
2	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	1.59%
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.02%
4	AT&T	アメリカ	電気通信サービス	0.99%
5	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.93%
6	NESTLE	スイス	食品・飲料・タバコ	0.84%
7	HSBC HOLDINGS (GB)	イギリス	銀行	0.83%
8	BP	イギリス	エネルギー	0.82%
9	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.79%
10	CHEVRON CORP	アメリカ	エネルギー	0.77%

※業種分類はMSCI世界産業分類基準の24産業グループに基づいています。

※比率はマザーファンドの時価総額対比(現金含む)で計算しています。

※出所:FACTSET

<運用>

①米国

3月末のNYダウ工業株30種平均指数は12,262.89(前月末比▲0.0%)、S&P500種指数は1,322.70(前月末比▲0.6%)、ナスダック総合指数は2,279.10(前月末比+0.3%)となりました。3月の米国株式市場は、方向感の欠ける展開となりました。月初、住宅金融会社が債務不履行通知を受け取ったことなどにより信用収縮懸念が一層深刻化し、また雇用環境の大幅な悪化を示唆した2月の雇用統計などを受けて景気後退への懸念が高まる中、株式市場は軟調に始まりました。その後、連邦準備制度理事会(FRB)が発表した最大2,000億ドル(約20兆円)の資金供給策等を好感し一時は上昇するものの、大手証券会社ベア・スターンズの実質破綻のニュースを受けて信用不安の深刻さが浮き彫りとなり、市場は再び下落しました。しかし金融大手JPモルガン・チェースによるベア・スターンズ救済買収を好感して17日を底値に反発し、その後も連邦公開市場委員会(FOMC)において利下げ(0.75%)が決定されたことや大手証券会社の決算内容が大幅な減益ながらも損失額が予想を下回ったことなどが好感され上昇し、主要株式指数は前月末とほぼ変わらないレベルで月末を迎えました。

②欧州

3月末の英国FT100指数は5,702.10(前月末比▲3.1%)、ドイツDAX指数は6,534.97(前月末比▲3.2%)、フランスCAC40指数は4,707.07(前月末比▲1.7%)となりました。3月の欧州主要株式市場は、米国株式市場同様に深刻化する信用収縮懸念と米国の景気後退懸念などが嫌気され、軟調基調で始まりました。FRBが発表した欧州中央銀行(ECB)など主要4カ国・地域の中央銀行と協力して行う大規模な資金供給策などが好感され一時は上昇するものの、米大手証券の実質破綻のニュースを受けて、流動性危機の深刻さが裏付けられる形となり、株式市場は再び下落しました。その後月末にかけては、上昇する米国株式市場や予想外の上昇を見せた独3月IFO景況感指数などを好感し戻り歩調の中、月末を迎えました。セクター別ではソニー・エリクソンやドイツ・テレコムなどの軟調な業績見通しなどによりセンチメントが悪化した情報技術セクターや電気通信サービスセクターが大幅に下落しました。

③アジア

3月末の香港ハンセン指数は22,849.20(前月末比▲6.1%)、シンガポールST指数(新指数)は3,007.36(前月末比▲0.6%)、オーストラリア全普通株指数は5,409.70(前月末比▲4.7%)となりました。3月のアジア主要株式市場は、米国の景気後退懸念と信用市場での損失拡大懸念などを嫌気し軟調に始まり、中旬には米大手証券実質破綻のニュースなどを受けて各市場とも大幅に下落しました。その後は上昇する米国株式市場に牽引され反発するもののセンチメントは改善せず、頭の重い展開の中、月末を迎えました。香港株式市場では、域内でインフルエンザが大流行したことから新型インフルエンザなどが懸念され、中旬には下げ足を早めました。しかし月末には、中国当局が預金準備率引き上げを発表したことで当面の利上げ実施が遠のいたことなどを好感し、戻り歩調の中、月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

エマージング株式型(PD)

運用方針

新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
エマージング株式型(PD)	▲16.50%	▲33.38%	▲35.46%	1.35%	37.72%

特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等投資信託等	5.4%
	94.6%
合計	100.0%

【参考】エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVA II号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

HSBCチャイナファンドVA II 基準価額の推移(設定来) 業種別組入れ比率



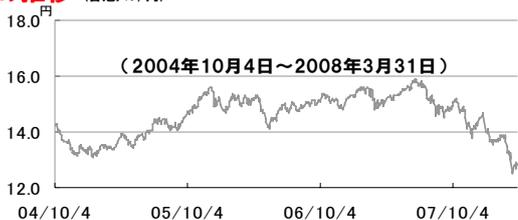
H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)



上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)



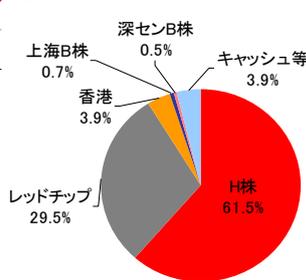
為替の推移(香港ドル/円)



業種名称	比率
エネルギー	16.1%
銀行	14.5%
通信	12.6%
保険	8.1%
不動産	5.5%
複合産業	5.4%
建設・住宅	3.4%
建設資材	3.2%
石油・石炭	3.0%
海運業	2.9%
非鉄金属	2.1%
電気・電子	1.9%
家電	1.9%
鉄鋼	1.8%
金融	1.7%
エネルギー関連機器・サービス	1.5%
建設	1.5%
レジャー・旅行	1.5%
商業	1.1%
ビジネス・公共サービス	1.0%
航空	0.9%
食品・日用品	0.8%
機械・エンジニアリング	0.7%
自動車	0.7%
化学	0.6%
電力・ガス	0.5%
電気機器	0.4%
エンタテインメント	0.4%
その他	0.2%
キャッシュ等	3.9%
合計	100.0%

※親信託財産の構成(対純資産総額)

市場別組入れ比率



※親信託財産の構成(対純資産総額)

<運用コメント>

■3月の中国株式市場

3月の中国株式市場は、H株指数が-11.4%、レッドチップ指数が-6.2%という結果になりました(作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース)。参考指標であるMSCIチャイナ指数の騰落率は-14.7%(円ベース)でした。期間中、香港ドル/円の為替レート(本ファンドの主要投資対象は香港ドル建の株式です)が4.5%の円高となる中、当ファンドの基準価額は17.2%の下落となりました。

今月開催された全人代(全国人民代表大会)では、温家宝首相がインフレ対策を本年度の政府の最優先政策とすると発表し、インフレ率(消費者物価上昇率)の目標値を+4.8%に設定しました。月中に実施された3件のIPO(新規株式公開)は、市場マインドが冷え込んだため、上場後の値動きはいずれも芽えのない展開となりました。経済面では、2月のインフレ率が春節(旧正月)期間中の食品価格高騰や豪雪の影響もあり前年同月比+8.7%と、11年振りの高い水準となりました。また中国人民銀行は3月25日に預金準備率を0.5%引き上げて15.5%としました。2月の通貨供給量(M2)の伸び率は1月の前年同月比+18.9%から同+17.5%へとやや鈍化しました。1~2月の固定資産投資は前年同期比+24.3%と大幅に伸長し、2月の小売売上高は前年同月比+20.2%と依然堅調であることが確認されました。

■投資戦略

2月のインフレ率も高い数字が示されましたが、今のところ更に強力な引締め策は採られていません。世界的な経済の減速傾向を踏まえ、政府がより柔軟な金融政策のスタンスを探りつつある可能性があります。今回、市場の予想とは裏腹に、銀行の預金・貸出利率は据え置きとなりました。2007年度の企業決算で明らかとなったように、製造業および電力・ガス等の公益セクターに一定のコスト上昇圧力が見られるため、今後も注意が必要です。一方、消費およびサービス関連セクターの企業収益は強いものを見せました。当社は前年の2007年第2四半期のインフレ率が高かったことや、長引く食品価格の高騰が2008年第2四半期には落ち着きを取り戻すと見ていることから、インフレ率は2008年第2四半期には緩やかなものに見えています。政府が人民元の年内の上昇率を10%程度まで容認すれば、輸入原材料のコスト上昇圧力が緩和される可能性があります。これは、非輸出産業にとっては福音ですが、輸出セクターにとっては一層のプレッシャーになります。国内外の経済環境は株式市場にとって依然厳しく、短期的に株価の上値を抑える要因となると見られます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本債券型(PD)

運用方針

日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型(PD)	▲1.14%	▲0.43%	1.30%	1.09%	▲0.44%

特別勘定資産内訳

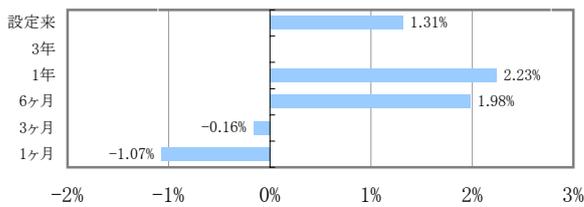
	構成比 (%)
現預金等 投資信託等	3.0% 97.0%
合計	100.0%

【参考】日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

<期間別騰落率> 累積収益率



※累積収益率は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(課税前)を再投資したものと算出。
※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

<ポートフォリオの状況>

組入銘柄数	4銘柄	※組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。
公社債の平均残存期間	6.59年	
国内債現物	99.3%	※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。
国内債先物	0.0%	
その他資産	0.7%	

<組入上位5銘柄の組入比率>

銘柄名	利率	償還日	比率
1 第2回物価連動国債(10年)	1.100%	2014/06/10	41.9%
2 第4回物価連動国債(10年)	0.500%	2015/06/10	34.1%
3 第3回物価連動国債(10年)	0.500%	2014/12/10	14.6%
4 第1回物価連動国債(10年)	1.200%	2014/03/10	8.7%
5			

<公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年～3年	0.0%
3年～7年	65.2%
7年～10年	34.1%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。

<運用コメント>

■先月の投資環境

第1回物価連動国債利回りは、3月末現在で0.855%と前月末比0.168%の利回り上昇となりました。

第1回物価連動国債とほぼ同じ期間の10年長期国債(第258回債)との複利利回り格差(物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレイクイーブンインフレ率)は、月初0.2%台前半で始まり、上旬にかけて0.0%前後まで縮小しました。その後、0.0%台半ばまでやや拡大する場面があったものの、中旬以降は縮小に転じ、26日には-0.1%台前半まで縮小しました。月末にかけてはやや拡大したものの、-0.0%台後半で月末を迎えました。前月末比では大幅に縮小しています。

ほぼ同じ期間の10年長期国債(第258回債)複利利回りが低下(10年長期国債(第258回債)複利利回り低下)したものの、ブレイクイーブンインフレ率が大幅に縮小したため、第1回物価連動国債の利回りは上昇しました。ブレイクイーブンインフレ率は、同様に第2回～第14回物価連動国債についても大幅に縮小し、物価連動国債利回りについても、第2回～第14回債は上昇しました。

また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数。以下コアCPIという。)から算出する物価連動国債の3月末の連動係数は、2月末比0.2%程度低下しました。

■先月の運用概況

物価連動国債を高位に組入れているポートフォリオを維持しました。

組入れた公社債の平均残存期間は6.59年となっております。

かかる運用の結果、10年長期国債利回りが低下したものの、ブレイクイーブンインフレ率が縮小したことや、物価連動国債の連動係数低下がマイナスに寄与したため、当ファンドの3月末の基準価額は10,060円と前月末比109円の低下となりました。

■今後の運用方針

物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPIの足元の状況については、原油価格の高止まり等も影響し、3月に発表された2月の値は、前年同月比で+1.0%となりました。中長期的には、景気拡大期待感などから、コアCPIは概ねプラス基調での推移が続くと考えております。

こうした状況下、当ファンドでは、近い将来の期待インフレ率及びコアCPIの上昇に備え、物価連動国債を高位に組入れている現状のポートフォリオを維持していく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型(PD)

運用方針

日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年4月)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
世界債券型(PD)	▲1.69%	▲4.82%	▲3.27%	▲1.58%	5.17%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	3.0% 97.0%
合計	100.0%

【参考】世界債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: 国際投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率> (課税前分配金再投資換算基準価額*)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	▲1.6%	▲4.7%	▲2.8%	▲0.4%	15.2%	31.3%
シティグループ世界国債インデックス	▲2.1%	▲3.5%	▲1.5%	1.1%	14.7%	30.3%
差異	0.4%	▲1.2%	▲1.3%	▲1.5%	0.5%	1.0%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。
 ※基準価額は信託報酬控除後のものです。
 ※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。

<純資産構成比率>

債券合計	98.8%
現金+現先+その他	1.2%
合計	100.0%

<債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) ドイツ国債	1.9%	ユーロ	4.3
(2) アメリカ国債	1.9%	USドル	9.4
(3) アメリカ国債	1.8%	USドル	9.1
(4) デンマーク国債	1.6%	デンマーククローネ	5.6
(5) アメリカ国債	1.6%	USドル	18.6
(6) アメリカ国債	1.5%	USドル	8.9
(7) イタリア国債	1.5%	ユーロ	23.1
(8) アメリカ国債	1.4%	USドル	8.1
(9) ベルギー国債	1.4%	ユーロ	20.0
(10) スペイン国債	1.4%	ユーロ	20.8

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USドル	19.3%
ユーロ	43.9%
英ポンド	6.9%
日本円	13.5%
その他	16.3%

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

3月の債券市場では、米国の中短期部分の金利が低下いたしました。利下げ期待が後退したユーロ圏では、中短期部分の金利が上昇いたしました。為替市場では、円が主要通貨に対して上昇し、オーストラリアやカナダなどの資源産出国の通貨が下落しました。当ファンドでは、デフレーションについては、英国や日本を長期化しました。国別配分については、米国の比率を引き下げ、日本やスウェーデンの比率を引き上げました。

<今後の運用方針>

米国では、金融不安への対応策や減税効果などのプラス効果が今後期待できるものの、金融機関の融資抑制姿勢のマイナス効果により、景気回復のタイミングは遅れるものと思われます。また、欧州景気についても、米国景気の減速を受けて景気は鈍化に向かうものと思われます。デフレーションについては、金利低下局面の長期化を想定し、現在の長期化方針を維持する予定です。国別配分については、カナダ、オーストラリアおよびユーロ圏をオーバーウェイトとし、相対的に経済ファンダメンタルズの劣化する日本をアンダーウェイトとする予定です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外高利回り債券型(PD)

運用方針

米国の高利回り事業債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式 INDEX型 (PD)	▲4.67%	▲15.15%	▲18.12%	▲19.74%	▲11.91%

特別勘定資産内訳(申込ベース)

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	3.7%
合計	96.3%
合計	100.0%

【参考】 海外高利回り債権型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

高利回り社債オープンVA(適格機関投資家専用)

(出所:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
高利回り社債 オープン	-4.7%	-15.4%	-18.2%	-19.5%	-3.7%

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

<ポートフォリオ特性値>

平均格付	B
平均クーポン	7.8%
平均直利	8.9%
平均最終利回り	10.5%
平均デュレーション	4.2年

※デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

<業種配分>

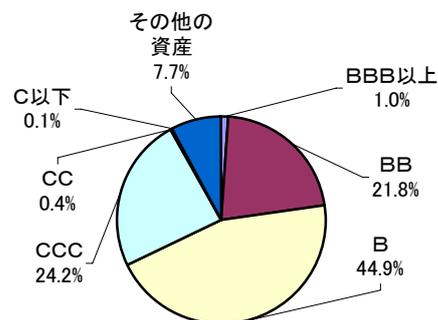
業種	純資産比
石油・ガス	10.8%
通信	10.3%
ヘルスケア	8.1%
ホテル・カジノ	6.8%
公益	5.9%
その他の業種	50.4%
その他	7.7%
合計	100.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<純資産総額>

純資産総額 0.5 億円

<格付別配分>



※格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものです。現地通貨建。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、各ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

<組入上位10銘柄>

(組入銘柄数 500 銘柄)

	銘柄名	クーポン	業種	格付	純資産比
1	HCA INC	9.250%	ヘルスケア	BB	1.7%
2	FREEPORT-MCMORAN C & G	8.375%	非鉄・無機製品	BB	1.3%
3	CENTENNIAL COMM/CELL/PR	8.125%	通信	B	1.0%
4	NIelsen FINANCE LLC/GO	10.000%	ビジネス・サービス	CCC	0.8%
5	RITE AID ESCROW CORP	9.500%	医薬品小売り	CCC	0.8%
6	CCH I LLC	11.000%	ケーブル・テレビ	CCC	0.7%
7	HARRAHS OPERATING CO INC	10.750%	ホテル・カジノ	B	0.7%
8	COMSTOCK RESOURCES INC	6.875%	石油・ガス	B	0.7%
9	DEX MEDIA INC	8.000%	出版・印刷	B	0.7%
10	WIND ACQUISITION FIN SA	10.750%	通信	B	0.7%

<運用コメント>

●投資環境: 3月の米国ハイ・イールド債市場は、月前半は、住宅ローン会社に対する破綻懸念や金融保証会社(モノライン)の格付維持に対する不安が高まったことや、米大手証券会社ベアースターズ社の資金繰りが悪化しているとのニュースが出たことなどを受けて、信用リスクに対する投資家のセンチメント(心理)が悪化し、軟調な推移となりました。月後半にかけては、株式市場が上昇したことに加え、米大手金融機関の決算が市場予想を上回る良い内容であったことや、市場の予想通りFOMC(米連邦公開市場委員会)で0.75%の利下げが実施されたことなどが下支えし、上昇に転じましたが、月間ベースでは、前月末比でマイナスリターンとなりました。メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ベイ・コンストレインド指数の3月の騰落率は-0.50%となり、3カ月連続でのマイナスリターンとなりました。格付別では、全体的に大きな差は無かったものの、いずれもマイナスリターンとなり、特にCCC格以下の下落幅が相対的に大きくなりました。同指数の対国債スプレッド(利回り格差)は前月末の水準から0.54%拡大し、7.20%となりました。

●運用経過: 3月の基準価額の騰落率(分配金込み)は、保有していたハイ・イールド債がマイナスリターンとなったことに加えて、為替が円高・ドル安となったことから、-4.74%となりました。組入比率は、月末にかけてやや引き上げ、3月末の債券組入比率は92.3%となりました。業種別比率については、出版・印刷や公益セクターなどを引き下げ、通信やヘルスケアセクターなどを引き上げましたが、見通しに大きな変更はありません。

●今後の運用方針: 米国では、国内景気動向に今後も注意が必要であると思われませんが、経済指標では一部良好な数字も見られております。デフォルト(債務不履行)率は今後上昇することが予想されますが、依然として企業業績の大幅な悪化は見られておらず、これまで大きく拡大してきたハイ・イールド債のスプレッドレベルは、割安な水準であると思われま。実際、FRB(米連邦準備制度理事会)による迅速な対応などが好感され、3月後半には、スプレッドが縮小に転じる場面も見られております。ただし、当面は、不安定な投資環境が続いていく可能性もありますので、引き続き注意深く状況をモニターしてまいります。このような環境の下、当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応してまいります。今後も引き続きキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行う方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

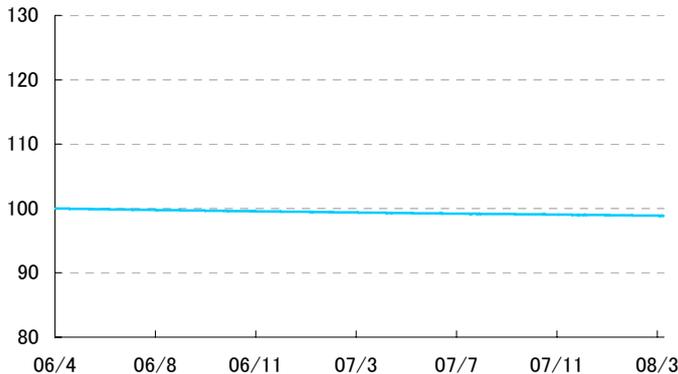
特別勘定名称

マネープール型(PD)

運用方針

日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(「100」として指数化した)のものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型(PD)	▲0.05%	▲0.15%	▲0.26%	▲0.50%	▲1.13%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	10.1% 89.9%
合計	100.0%

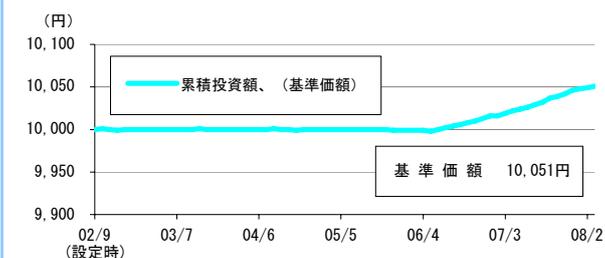
【参考】マネープール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2008年3月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。

純資産総額 123.7 億円 (2008年3月31日現在)

商品概要	2008年4月(月次改訂)
形態	追加型株式投資信託/バランス型
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン	(2008年3月31日現在)				
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.02%	0.05%	0.14%	0.32%	0.51%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率

設定来の収益分配金(税込み)

第2期(2003.12.01)	0円
第3期(2004.11.30)	0円
第4期(2005.11.30)	0円
第5期(2006.11.30)	0円
第6期(2007.11.30)	0円

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2008年2月29日現在)

<資産別組入状況>

債券	104.6%
CP	-
CD	-
現金・その他	-4.6%

<組入資産格付内訳>

AAA/Aaa	1.1%
AA/Aa	103.5%
A	-
現金・その他	-4.6%

平均残存日数	49.67日
平均残存年数	0.14年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対総資産総額比率)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2007年12月28日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	486 政府短期証券	債券	AA/Aa	17.8%
2	491 政府短期証券	債券	AA/Aa	17.8%
3	476 政府短期証券	債券	AA/Aa	8.9%
4	485 政府短期証券	債券	AA/Aa	8.9%
5	480 政府短期証券	債券	AA/Aa	5.9%
6	481 政府短期証券	債券	AA/Aa	5.9%
7	482 政府短期証券	債券	AA/Aa	5.9%
8	484 政府短期証券	債券	AA/Aa	5.9%
9	487 政府短期証券	債券	AA/Aa	5.9%
10	489 政府短期証券	債券	AA/Aa	5.9%

(組入銘柄数:11)

上位10銘柄合計 88.8%
(対純資産総額比率)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の積立期間(運用期間)中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて死亡給付金額、年金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料(増額・規則的増額保険料を含む)に対して 5% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日 を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、実績が 年率1.5%を超過 した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 毎月500円 を積立金から控除します。
移転費用	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本成長株式型(PD) 年率0.924%程度
	日本店頭・小型株式型(PD) 年率0.735%程度
	日本株式INDEX型(PD) 年率0.42%程度
	海外株式INDEX型(PD) 年率0.4725%程度
	エマージング株式型(PD) 年率1.176%程度
	日本債券型(PD) 年率0.252%~0.3675%程度
	世界債券型(PD) 年率0.8925%程度
	海外高利回り債券型(PD) 年率1.1025%程度
マネープール型(PD) 年率0.008925%~0.525%程度	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ(PD型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(PD型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(PD型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

ご検討に際しては、「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」をご契約前に十分にお読みいただき、投資リスクや負担いただく諸費用等の内容についてご確認・ご了解ください。また「商品パンフレット」、「ご契約のしおり-約款」、「特別勘定のしおり」等をあわせてご覧のうえ、お申込みいただきますようお願いいたします。詳細につきましては変額保険販売資格を持つ生命保険募集人にご相談ください。